

横浜市の人口増加と給源地域の類型

<その2>

田添京二
篠筈憲爾

① まえがき

前号では、急激な人口増加を見せる横浜市の側に視点を置き、横浜市の『移動人口実態調査』（昭和39年6月分）を手がかりにして、横浜市に対する人口給源諸地域の類型化を試み、これに総理府『住民登録人口移動報告年報』をかみ合わせることによって、給源諸地域におけるかなり激しい地位の交替が進行しつつあることを観察した。

本号では、視野を、主として北関東以北の、本来的な人口給源地域に拡げて、高度成長と京浜地区の人口集中が、給源諸地域にひき起した反応を検討する。ただし、いうまでもないことだが、この反応は、はなはだ複雑多様であり、いまここでとり上げるのは、そのうち各給源地域における人口流動の地域的なつながりの変化に限られる。

② 京浜地区人口吸収圏の拡大

一般に、大都市の成長が、主として農村的外周からの人口流入に依存し続けたことは、わが国都市形成の一特徴であった。ところが、近年においては、都市人口の急増が、給源地域の明瞭な外延的拡大と、極めて密接に結びつきながら進行するという形をとるに至ったことが注目される。

しかも大局的にいうと、京浜地区の人口吸収圏は、周辺からはじまって外に向い、人口（労働力）需要の高まりに伴って、給源地としては遅かれ早かれスレックラシになってゆく近隣地区をのりこえ、次第に、そしてついには急調子に遠隔地へと拡散していったものと見ることができる。当面の以北諸県についていうなら、年を追って、京浜地区の人口吸収圏が北漸してゆくのが見えてくる。そして、このように次々に新たな給源地を併呑していったことこそ、京浜地区が、そのどんらんまでの労働力需要をとにかくも充足しえて、高度成長の先頭に立ちえた一因であると同時に、その高い経済力をもってすらロクな対策を見出すことさえできないような過密都市を現出した一因なのであった。

さて、京浜地区は、わが国の政治・経済・文化の管理中枢であり、陸海空交通の中心である、というだけでなしに、それ自体が最大の工業地帯であり、同時に消費地だ、というは

なはだよくばりな性格をもっているから、この地区をめぐる人口の流動は、古くから規模が大きく、また流動の要因において多面的であり、そして全国的であった。

<1> 埼玉・千葉

しかし、いま問題の戦後期に限り、また人口（労働力）給源としてのつながりを重く見るなら——統一的・連続的資料を欠くので推測が混じるが——埼玉・千葉の両県が、戦後の最も早い時期に緊密な人口流動関係をうち立てていたものと思われる。その後、住宅事情による京浜地区からの流入者が増え、両県自身の経済開発の進行、京浜地区からの企業の拡散、そして大規模な団地の造成が続くことによって、むしろ全体としては人口吸収県に転化し、両県の京浜への人口給源としての性格は薄れてしまい、交通条件の改善のために通勤圏が広がって、両県と京浜地区との間の人口移動は、むしろ一個の巨大な経済的統一地域内の内部移動という性質を強めてくる。

総理府の『住民登録人口移動報告年報』が使える最初の年である昭和29年には、表1が語る通り、とくに埼玉の場合、同県からの転出者総数中に占める対東京、神奈川への転出者比率は、7割を越えるほどつながりは緊密でありながら、転出超過の絶対数からみた人口給源としての地位は、次の代の北関東から東北南部（および直接ここでの対象ではないが、新潟、長野、次いで静岡、山梨）諸県の進出によって相対的に低下し、またたとえば、福島県が3人東京へ人を出して1人戻しているのに対して、両県は、ほぼ4人出して3人かえるというふうに、早くも人口給源としては、末期的ともいえる状況を示している。

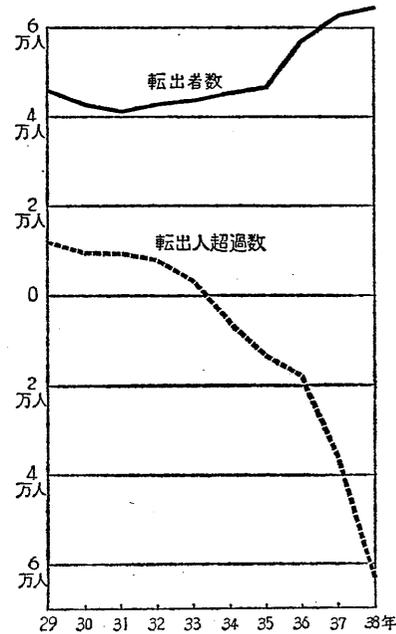
念のために埼玉県を例に、29年以降38年に至る東京、神奈川との人口流動を年次別に見ると図1のごとくである。このグラフで実線は、転出者数、点線

表1 東京都の地域別転入転出人口（昭和29年）

	転入(1)	転出(2)	転出入の差(1)-(2) (△=マ イナス)	転出者1 人に対する 転入者 数
全国	546,331	304,192	242,139	1.8
北海道	17,212	8,325	8,887	2.1
青森	6,051	2,507	3,544	2.4
岩手	7,630	2,808	4,822	2.7
宮城	13,453	5,857	7,596	2.3
秋田	10,277	4,226	6,051	2.4
山形	15,727	6,125	9,602	2.6
福島	28,237	10,377	17,860	2.7
茨城	32,555	14,652	17,903	2.2
栃木	27,870	11,519	16,351	2.4
群馬	21,344	8,929	12,415	2.4
埼玉	41,839	30,904	10,935	1.4
千葉	46,631	30,333	16,298	1.5
神奈川	54,673	56,470	△ 1,797	1.0

図1 埼玉県

東京都、神奈川県への転出者数（実線）と転出入超過数（点線）



は転出入超過数を示す。したがって転入者数は、両線間の距離として現われている（以下各図同様）。これによると、32年を第1の、34年を第2の、そして36年を最後の決定的画期として京浜からの人口吸収圏に転身していることが明らかである。本県は、対全国でも30年には、転入超過県となり、34年、東京に対して転入超過、38年には神奈川に対しても転入超過となり、ついにこの年、愛知県への16人の転出超過を唯一の例外として、他の全都府県に対して転入超過になる。煩を避けて図示しなかった千葉県も、埼玉にやや遅れて32年、転入超過県となり、35年対東京転入超過、37年以降、対神奈川転出超過数は、両県間移動頻度の1.5～3%程度に下って、ほとんど対等となる。

もともと、両県ともに、京浜地区に対する人口給源地としての役割を捨てたとはいうものの、両県から京浜地区への移動は、職業上の理由によるものが多く、逆に京浜からの対抗流は、住宅事情によるものが圧倒的であるため、労働の給源地としての役割はいまだに維持されているものと考えねばなるまい。（千葉県『千葉県の工業化と就業構造の変貌』昭和39年参照）

とまれ、これら両県は、戦後すぐに（おそらく戦前に引きつづき）京浜地区の人口吸収圏のうちで大きな役割を果し、多分朝鮮戦争のブームあたりで人口供給のヤマを越し、高度成長の開始期には、すでに給源としての機能を弱化し、京浜地区に一体化される中で、以後、急速に人口吸収県に変わってゆくものとみてよいであろう。

<2> 群馬・栃木

前出2県につづいて、京浜地区の人口吸収圏に組みこまれたのは、群馬・栃木の北関東両県だったと思われる。〔1〕この両県は、転出入の地域的構成、転出入人口数、県人口に対する転出入率、転出入超過率、以上の年次別動向等いずれの点からみてもきわめてよく似ている。ここでは重複を避けて、群馬県で代表させることにする。

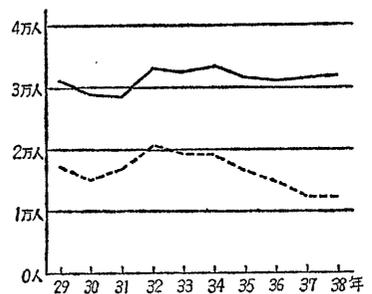
さて、北関東両県の、京浜地区とのつながりは、前出2県ほどでないにせよ——たとえば29年における埼玉県から東京への転出者で転出者総数に占める割合は73.8%、群馬は60.6%、転入では53.4%と44.6%——戦前からのものであり、戦後早い時期の京浜地区の人口増加を支えた土台の一つであったことはまちがいない。

しかし、京浜への転出者数、および転出超過のピークが32年というふうに、前出2県よりかなり遅れて現われること、またその後も34年まで転出者数、転出超過数の明白な減少を来たさないこと、すなわち、高度成長の第1段階を通じて、給源としての性格を保持しつづけたことから逆に考えて、おそらく埼玉、千葉より

図2 群馬県

東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県への転出者数（実線）と転出超過数（点線）

〔以下各図同様〕



は遅い時期に、京浜地区の人口吸収圏に入った、と推測される。

その後の経過をたどれば、多分、朝鮮戦争ブームから28年に至る、異常に高い京浜の人口の社会増に積極的役割を演じ、高度成長の開始に対応していま一度のつとめを果し、高度成長の第1段階を終えると同時に、転出者数の減少、それにより一段急速な転出超過の減少

をみせ、前号で検討したように京浜地区への主要給源としての地位から脱落してゆくこととなる。32年のヤマでは、転出者数に対する転出超過の割合は62.1%、それが38年には38.2%まで低下してしまう。

この間、29年と38年で、群馬からの転出先地域別構成を対比すると表2のごとくで、転出者総数のうちに占める、東京、神奈川、埼玉、千葉の4都県への転出者の比率は、両年度とも約73%と等しく、実数もほとんど変わらないが、4都県の内訳では、東京の比重が69.1%から60.5%へ激減、神奈川が全く同率で、埼玉の増加が著しい。

〔1〕 西の方で、この両県と似た型を示すのは、長野、山梨、静岡の3県である。

<3> 茨城

茨城県も北関東の一県として、群馬、栃木と同じく、戦前の時期に京浜地区との強いつながりを確立していたものと思われる。しかしながら、他の2県と比べると、より遅い時期まで、給源的性格を維持しており、図の2、3、4とならべて対比すると、茨城県は、群馬、栃木県の型と、福島県の型との中間型であることが分る。ここから逆に推測すると同じく戦前とはいうものの、あるいは、京浜地区人口吸収圏に本格的に組み込まれる時期が、他の北関東2県より遅かった、とか、また戦後の京浜地区を中心とする人口流動圏の再編成運動への参加が遅れた、とかいう事情があるか、とも思われる。

ともかくも、図3によってもこの県の場合、29年以前にすでに高い転出者数と転出超過数を示していた、と想像できるグラフの動きをみせ、その点では、他の北関東2県と共通だが（グラフは実数で引いてあるので、他の2県より3割方高く出ているが、茨城県人口は200万、他2県は150万なので、転出率、転出超過率で引けば同水準になる）、他の2県が、高度成長の開始に応じて、32年のヤマをつくりながら、いわば力を出し尽くした感じで、転出超過の減少に傾き、34年以降、高度成長の本番の高まりをよそに急落してゆくのに対して、茨城県はその34年に、転出超過の最高点に達し、以降、転出者数に比しての転出超過の率は低下しつつも（32年55.2%、34年56.5%、38年43.2%）、転出者数そのものは38年の最高点5万人に向って上昇してゆく。

前号における横浜市との関連での検討によっても、本県は、39年6月時点においてすら、

表2 群馬県からの転出先別転出者数

	昭和29年 転出者数	率	昭和38年 転出者数	率
東京都	21,344	69.1	19,353	60.5
神奈川県	4,296	13.8	4,416	13.8
埼玉県	4,184	13.6	6,714	21.0
千葉県	1,060	3.5	1,478	4.2
計	30,884	100.0	31,961	100.0
転出者数	42,375	...	43,274	...

なおすべり落ちかけながらも主要給源の一角にブラ下っていたことが右の経過と対応するであろう。

< 4 > 福島

あらゆる面で後進的色彩の強かった東北地方が、京浜地区とのいわば機構的な人口流動関係、とりわけ当面関心の深い労働市場を媒介しての労働力供給関係を確立してくるのは、戦後のことであり、とくに東北地方全体として京浜地区の人口給源地としての役割を果たすようになるのは、戦後も高度成長開始後とみてまちがいない。

このうちで、一番早くに京浜地区の人口吸収圏にまき込まれたのが、北関東に隣接する福島県であったことは、自然のなりゆきだったと思われる。では福島県がハッキリと右の立場に踏みこむに至った時期はいつか、ということになると、これはなかなかむづかしい。事柄の性質からいってむづかしいという一般的な理由の他、東北、北海道の諸県は、面積が広くて人口も多く、一県の中が、自然的にも、経済的・歴史的にも相当に異ったいくつかの方部に分れているところばかりで、したがって後にもふれるようにそれぞれの方部ごとに京浜地区との人口的なつながり方とつながる時期がマチマチなのである。その上、福島県の場合には、最初の劃期が、どうも総理府の『住民登録人口移動報告年報』の出る29年以前にあるらしい。われわれが各種資料と実態調査結果から推測したところでは、多分27年から8年へかけての頃に、京浜地区に対する給源地へと移行したように思う。だから福島県は、戦前から、京浜地区の人口流動圏の中に身をひたしてきた関東諸県のひと皮外周部に位置するものとして、同時に東北地方の関門としての位置からして、戦後型あるいは高度成長期における人口給源地のはしりということになる。〔2〕

さて、図4と3（茨城県）とを比較しながら、福島県の京浜地区に対する人口流出の経過をみると、まず両県とも29年に転出の高まりを迎える

が、両県の母人口が茨城207万、福島209万とほぼ同水準の下で、福島は転出者数において4,500人茨城を下廻るにもかかわらず、転出超過数においては逆に1,500人上廻って、すでに給源としての優位を示す。つぎに、高度成長の開始に応じて各県共通に現われる32年のヤマにおいては、茨城の反応が微弱で転出超過数の対前年増加は、転出者数の増加の半分に止まるのに対して、福島は、転出者数増加がそのまま転出超過数の増大となって現われ、超過数で4,300人の差をつ

図3 茨城県

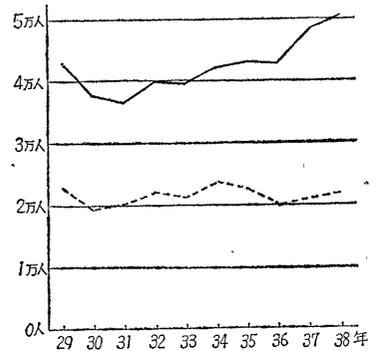
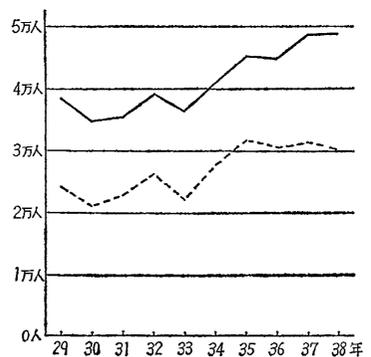


図4 福島県



ける。前述の通り、群馬、栃木の場合には、この32年のヤマを最後にして、転出超過の実数も比重も一路低下するのに対して、茨城は、34年まで未だ上昇力をもち、その後も転出超過の比重は下がりながらも2万人台の超過数を保持する。ところが福島は、高度成長の本格化する34年35年と転出者数の線と平行して、すなわち転入者数一定のまま、転出超過の線を急上昇せしめ、以後38年まで、転出者数の増加を続け、従って比重を低めながらも、超過数を3万人以上に保っている。

転出者数に対する転出超過数の率を比べると、32年のヤマで、茨城55.2%、福島65.9%、茨城が最高率を示す34年のヤマで56.5%、福島は67.2%、福島の最高率は翌35年の69.9%、38年、茨城で43.2%と急落するのに対して、福島はなお61.4%を維持している。しかし、37年、38年に現われた転入者の増加傾向、38年の転出者数の頭打ちは、27、8年以後、神武、岩戸のブームにわたって京浜地区へ大量の人口を供給し続け〔3〕、東京、横浜に対する純増加人口寄与率では、ここ数年いつもトップを争っていた福島県は、ようやくその基調に変化をきたしたことを物語っている。すなわち右の転出超過の減少を生み出している要因は、37年末からの高度成長の行きづまりという一般的なものだけではなく、(1)福島県側における転出要員の減少、労働力の相対的な枯渇、それへの政策的対応、(2)人口移動関係の一定期間継続による対抗流の増加〔4〕という要因も働くに至っているものと考ええる。

〔2〕 福島県に対比するべきは、新潟県である。

〔3〕 29年から38年への10年間で、京浜、埼玉、千葉だけで転出者合計41万2千5百人、転出超過合計26万7千人。この後の数字は、横浜市でいうと、38年における西区、磯子区、金沢区の3区を加えたものに等しく、前の数字は、38年横浜市総人口の4分の1を越え、前出3区に中区人口を加えたものよりだいぶ多いことになる。

〔4〕 別稿を要するが、われわれは、人口給源としての地位がある期間維持されると、加速度的に流出が高まる、が同時にこの過程で流出要因の多面化が進行するためと、還流要因が蓄積されるための2原因から、ある期間をすぎると、転入人口も増加し、転入人口に対する輸出超過人口の比率は低下する、という仮説をたてている。

<5>山形、宮城

福島県につぎ、相前後して京浜地区への人口供給に参加したのは、山形、宮城の両県である。このうち、先輩格なのは山形県で、ここではすでに29年に、県人口1,000人に対する京浜、埼玉、千葉への転出超過数の率は9.6人(宮城は6.5人)に達しており、給源地化への歩みが、宮城より一歩早く始まっていることを示している。しかし、転出者数に対する転出超過の比重は6割に至らず、実数でも1万2,3千にとどまり、本格的に組み込まれるのは、宮城県と一緒に、高度成長の、人口面におけるインパクトが、一般に全国的規模で看取される32年ということになる。この32年、転出者数に対する転出超過の率におい

て、29年56.2%、30年52.5%と、山形よりさらに低かった宮城県も、たまたま山形県と同率の68.5%にはね上がり、両県とも明らかに1つのヤマを形成している。

このあと、山形県は、転出者数と転出超過の両線を平行せしめたまま——すなわち、転入者一定数のまま——ゆるい上昇を続ける。〔5〕宮城県においては、転出者数のカーブは、山形県よりかえって急角度に上がるが、転出超過の線は、32年以後、転出線から下方に離れる傾向をみせ、35年からとくに明らかとなる。宮城県の場合には、北関東、東北における最大の地方都市で、30~35年への人口増加率が11.8%ときわめて高く、ここ数年とくに都市らしい相貌を呈してきた仙台市を含み、これがかなりの人口吸収力をもつとともに、支店の街という性格が濃く、京浜との関係におい

ても、移動頻度も高いが、転入者数も多い、という形をとるため、右のようなカーブが出てくるものと思われる。前号の図1、2における宮城県の位置と動きが、他の東北諸県とかなりちがうのも、この点に関連しているものであろう。

〔5〕このように転出者数がふえても、また時に減っても、転入者数はほとんど変わらず、したがって2つのカーブが平行的に推移する形は、29~35年の福島、より典型的に31年~36年の山形に現われ、また次に述べる東北北部3県にも明瞭にみることのできる現象である。この現象がすべての場合に次の条件から生ずるかどうかは未だ分らないが、少なくとも東北諸県の例は、(一)人口供給地で、(二)移動関係が結ばれ始めてから、余り長年月を経ておらず、従って(三)人口移動要因が単純であるという条件の下で起っている、と判定できるように思われる。前出註の〔4〕を併せて参照していただきたい。

<6> 岩手、秋田

前出2県より、もう一段階おくれて京浜地区との本格的な人口移動関係に入りこんでくるのは、岩手、秋田の両県である。ここでは煩雑にわたるのをさけて、岩手県で代表させる。

図7から明かなとおり、岩手県の場合、初発の29年から31年までの転出者数、転出超過数そのものが大変低く、それぞれ山形県の半分、福島県の4分の1しかない、というだけでなしに、たとえば29年の転出者数に対する転出超過の率が6割に届かず、また同県の転出総数のうちに占める京浜、埼玉、千葉への転出者数の比重も42.7%しかない。要するに京浜地方への給源としての体勢がまだでき上がっていない、とみることができる。

図5 山形県

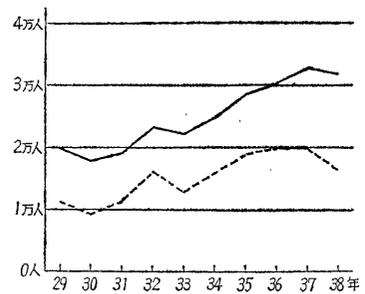
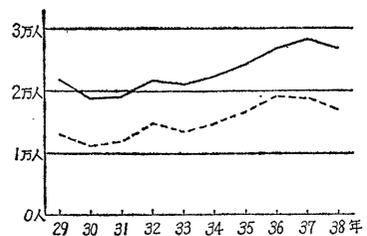
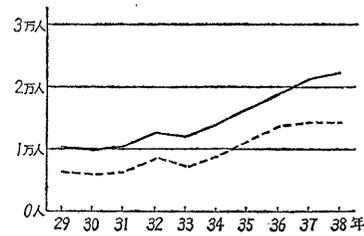


図6 宮城県



次に、全国共通に現われる32年の反応がこれまでとり上げた諸県に比べるとはなはだ微弱で、その代り33年の谷も不明確である。そして年33から34年へかけて、すなわち高度成長の第2段階に入ると同時に、年々着実な上昇をみせ始め、次第に京浜地区の人口吸収圏に深くふみこんでゆく形を示す。37年、38年にみる下降は、北海道を除く北関東以北諸県には共通のもので、

図7 岩手県



景気後退がその一般的要因であろうと思われるが、東北北半諸県の場合、上昇の始まるのが遅いだけに、その出鼻を抑えられたかっこうになっている。先に福島県をとり上げた際にみたような、転出要員の相対的枯渇の段階で生じたものではないだけに、今後この北半地方の経済にどういふ影響を及ぼすものか、南半部との対比の下で注目を要するところであろう。

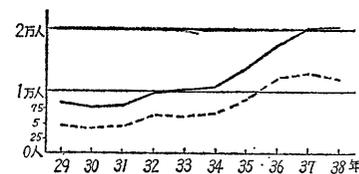
なお、秋田県は、岩手県に比べれば、最初から転出者数、転出超過数が、3、4割かた高く、32年のヤマはもう少し明瞭で、転出者数に対する転出超過の率も高い。それに岩手県が37年の県人口で、秋田県より丁度1割多いので、この点を考慮に入れると、37年の人口1,000人当り転出超過人口は、岩手県9.6人、秋田県14.3人とかなりのひらきをみせる、秋田県は、やや山形県に近いといえるのであり、組みこまれる順序も、山形、秋田、岩手になる。

<7> 青森

本州北端の青森県に京浜地区の人口吸収力が強く働き始めるのは、やはり、前記2県よりさらにおくれてくる。31年以前では、南関東都県への転出者数が7~8千人、転出超過数が4千人前後と、前出2県よりまた一段低く、県人口が140万からあるので、この時期(30年)における人口1,000人当りの転出超過は、2.88人にすぎない(福島県29年は11.5人、山形県9.6人、岩手県4.1人)。

本県の場合には、図8を一見して分るように、東北南部諸県や北関東とちがって、ギクシヤクした動きがほとんどなく、両カーブは36年まではほぼ平行のままで、単調を極める。32年の反応も最もよく、他県とちがって33、34年とそのまま横ばいしてしまうので、全くヤマの形をとらない。従って、京浜地区への給源らしい態勢に移行する時点を求めれば、なお絶対数は低いけれども、前の2県より1年おくれた35年ということになる。

図8 青森県



後にもふれるが、本県では、37年に至っても、南関東4都県に対する転出者数が、転出者総数の45.8%と半ばに達しない。岩手、秋田の両県も、同じ年で半分をやや超える程度で、東北南部を代表する福島県が7割

に及ぶのと対比される。従って、逆にいえば、青森県は南関東4都県以外への転出者が多いということになり、37年の実数で、北海道と東北5県への転出者数は、東京都、埼玉、千葉と合わせたものに匹敵する。これに対して、福島県が、その年、北海道と東北5県へ転出させた数は、実に東京都への転出者数の4分の1以下、神奈川県への転出者数の8割にしかならない。青森県の場合に未だ本格的な供給体制に入らぬうちに37年以降の景気後退を迎えたということになる。〔6〕

〔6〕 西の方で、東北北半の3県にやや似た地位にあるのは——京浜地区までの間に、いくつもの独自の人口吸収圏があるし、地方経済としての組立てと歴史を異にするので、沢山の差異もむろんあるのだが——福岡を除く九州諸県で、山口県、四国諸県をも含めうるかも知れない。

<8> 北海道

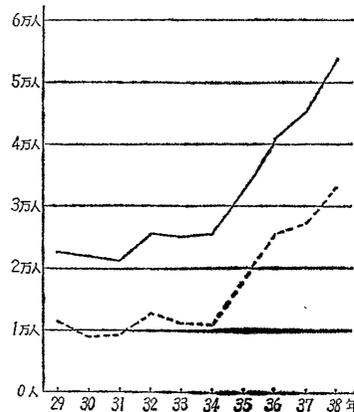
最後に、北海道は、34年まで、基調としては転入超過で、32年にはその実数も1万3千に達しており、これまで見てきた北関東、東北の諸県とは、大きく性質を異にしている。図9からも見てとれるように、34年に至っても、転出超過数は1万人と小さく、南関東都県への転出者数に対する転出超過数の比は、41.6%で、転出主流に見合う対抗流の大きいことは、他の諸県に見られないものであった。

これは、北海道が、もともと内地からの移住によって拓かれた土地であり、戦後も石炭、農業、漁業を介してその流れは絶えなかったし、また仙台以上の支店の街、出先機関の街たる札幌を含むため、プラス・マイナス・ゼロに近い転動による移動が大きかったこと、海にへだてられた独自のそして大きな母人口をかかえた人口流動圏を持つ——道内の市町村間転出入者数が、常に他都府県との転出、転入者合計の2倍に達するのはここだけ。他はすべて、従って全国平均でも前者の方が少ない。各年平均すると逆に半分というところ——ため、他県との移動頻度そのものがきわめて低い等によるものであろう。

ところが、右の基調は35年に全くガラリと変って、他のどの県にも見られない急角度の上昇がはじまった。この年、青函連絡船の上り切符の発売枚数は下りのそれを大きく超えた、といわれる。他県すべてに共通して見られた38年の下降さえ、北海道の場合には通用しない。それは、34年までため込んだ人口を一挙に吐き出すその勢い、京浜地区からの社会的吸収力の強さを示すものでもあろうか。〔7〕

〔7〕 西方で、北海道に対応するのは、福岡県である。以上、京浜地区人口吸収圏の拡大は、まず埼玉、千葉にはじまり、群馬、栃木を高度成長開始までのみつくし、ついで茨城を抑え、27、28年には福島、32年に

図9 北海道



は山形、宮城、34年を中心にまず秋田、次に岩手、35年青森、そして北海道へと北進する形をとった。後になればなるほど、拡大のテンポは加速度的に早まっている。〔8〕

いうまでもなく、この事態の基底にあるのは、高度成長下における京浜地区を中心とした労働市場圏の拡大に他ならないが、一般論として見る限り、京浜地区の労働力需要が、地区内、あるいは通勤可能範囲内の労働力供給によって量的、質的に満たされている間は、募集費用だけ考えても、その外周に給源を求める必然性は存在しない。上来扱ってきた急激な地域的拡大は、京浜地区の労働力自給能力をはるかに超える強度蓄積、労働の需要の継続的な尻上りの増大と、新規学卒労働力に対する執着に見合うものであろう。ただし、この新規学卒者を中心とする労働力需要の拡大、労働市場圏の拡張は、単に量的、外延的なものではありえず、その背後に、高度成長による京浜労働市場の構造的再編、対応的な地方労働市場の再編を秘めている。前の問題、すなわち、京浜地区における新規学卒労働市場への大企業のわり込み、産業部門別、企業規模別の労働市場における競争、規模の大小を問わぬ労働者移動の増加——これらが市場圏の地域的拡大を促迫する経過は、われわれが横浜市で行った実態調査の中にその一面をのぞかせており、近く発表の機をえたい。あとの問題については、次章で簡単にふれるが、福島県を例にとり上げた註記の諸稿を参照いただきたい。〔9〕

〔8〕 農政調査委員会『日本の農業5——労働力流出と生産条件整備』において、梶井功氏は、職業安定所を通ずる一般の求人、求職資料を手がかりにして、東北地方への労働市場の拡大を追求され、結論的には本稿とよく似た北進過程を明らかにされている。ただし、論証の過程と資料の読み方には一部疑問の点がある。

〔9〕 『零細自営業の動向と人口移動』福島大学経済学部・東北経済研究所「東北経済」41、42。『高度成長と地方都市をめぐる人口移動の変貌』「東北経済」近刊。

③ 給源における人口移動の地域的構成

この章では、京浜地区の人口吸収圏の北漸によって、次々ととらえられた給源諸地域が、高度成長期の前後で、人口移動の地域的なつながり方の点でどう変えさせられたか、を問題にする。

<1> 地域的構成の変化にみられる2つの型

まず、29年と37年の両時点での比較で、29年以前にすでに京浜人口吸収圏に含まれていたと思われる群馬県、福島県と、最近35年ごろに組みこまれたと見られる青森県、北海道と対比的にとり上げよう。

はじめに転出に着目しながら、図の10と11とを比較すると、群馬、福島の側では、(→)29年と37年とで地域構成の変化の幅が小さいし、右側に示しておいた実数比の変動幅も小さい。(←)その中で東京を中心とする関東の圧倒的比重が確立している。要するに関東中心の

図10の1 転出者の転出先別構成（群馬、福島）

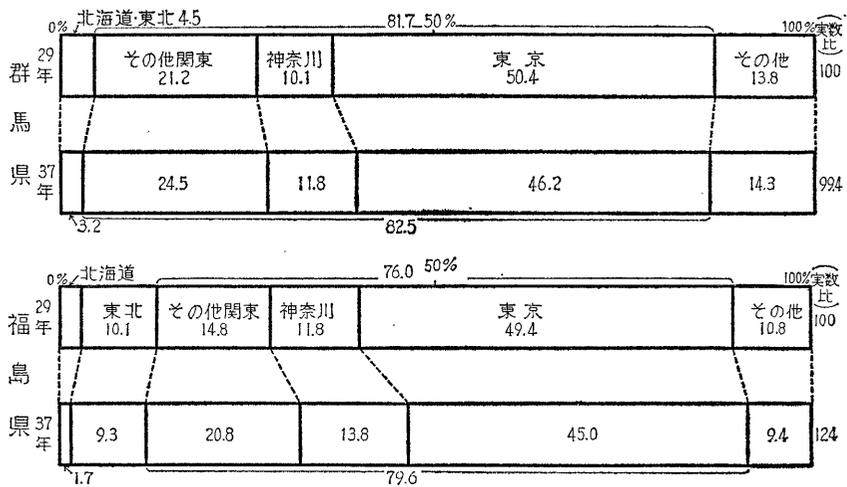
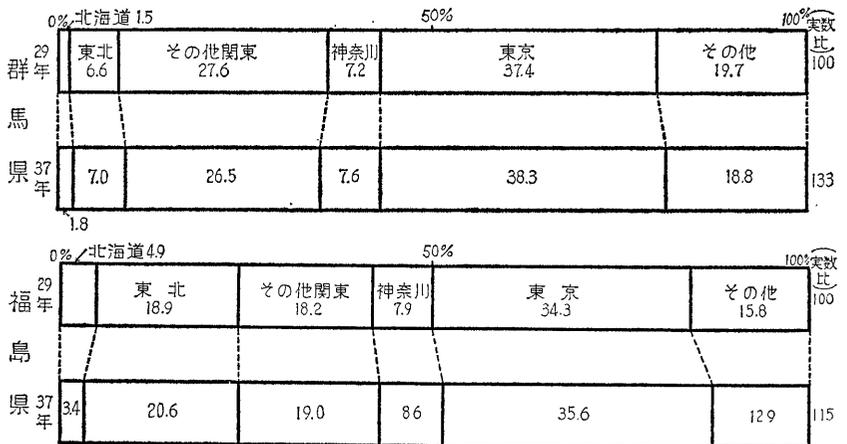


図10の2 転入者の前住地別構成（群馬、福島）



人口移動の枠組が安定的にでき上がって、落ち着いた感じである。

細部に眼をうすと、群馬県では、北海道、東北への転出が微減して、その分が関東とその他諸県にふり向けられているが、変化の幅は全く小さい。関東の内訳では、東京への転出減が目立ち、これはここにとりあげた4道県に大小の差はあれ共通である。[10]前号以来ふれてきた東京の過密化による吸収力の減退、神奈川、埼玉、千葉の増進が反映している。群馬県のその他関東のうちでは、先述のとおり埼玉県が増加が大きい。

福島県では、群馬よりも関東への転出増加が明瞭であり、その中では、やはりその他関東（ただしこの中では、埼玉の他、北関東諸県への転出増加がものをいっている）、次いで神奈川の増加が著しい。東北、北海道地方の比重低下がこれと対応的に進んでおり、とくに北海

図11の1 転出者の転出先別構成（青森、北海道）

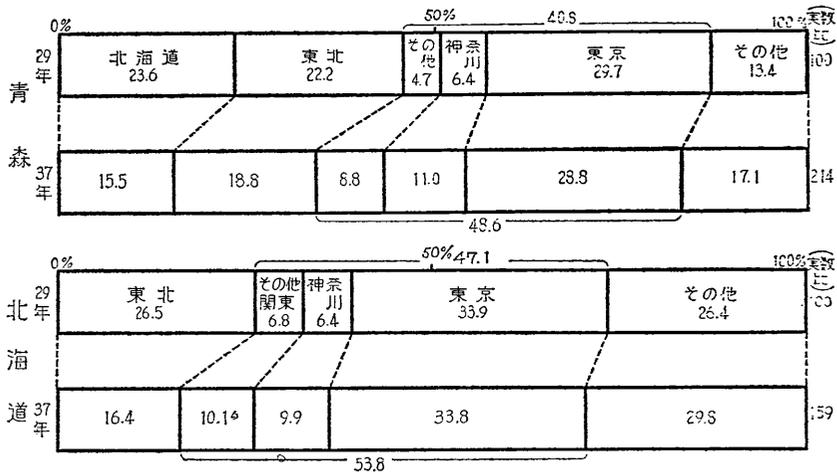
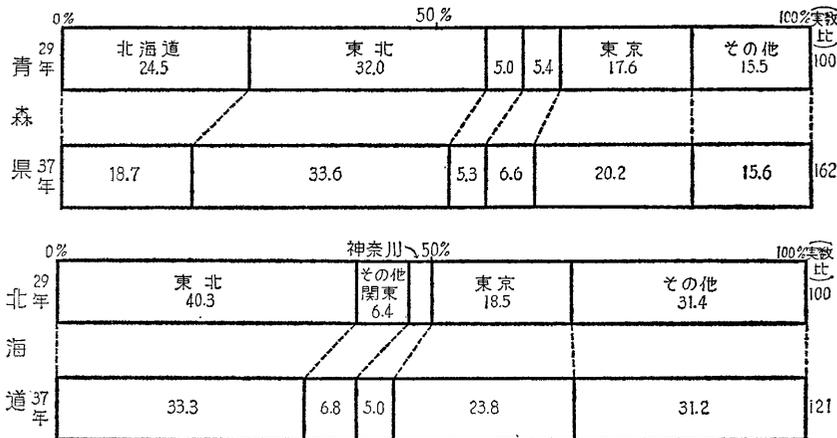


図11の2 転入者の前住地別構成（青森、北海道）



道が比重そのものは小さいが、減少率が高いことが注目される。

転入についても、この両県の場合には、同様に変動の幅が小さく、ほぼその構成と変化の方向は転出の構成に対応している。群馬県では、東北、北海道と、その他諸県から人口をひきつけているので、その分だけ転出に比べると関東の比重が下がって表現されている。福島でも東北からの転入者が、比率的には転出者の同地方向け比率よりも高く現われるため、関東の比重は低く表現されている。

次に図11に移ると、こちらは変化の激しさが眼をうち、しかも関東の比重がようやく半分に達したところであるのが注意される。要するに、この両道県では、従来の人口の地域的つながり方が、いったん打ちこわされ、そして再編されつつあることが明らかである。

転出から見てゆくと、青森県の場合には、北海道の比重低下（実数では、増えているが）が、最も顕著な動きで、東北地方とのつながりもうすれ、関東およびその他への傾斜が強まってくる。とくに神奈川の増加は著るしく、神奈川県が高度成長の後半期に果たした役割の大きさを反映している。北海道では、福島、青森の場合の裏返しとして、伝統的に強かった東北地方との結びつきが、ゆらいでおり、関東との結びつきの強化が、対応的に進行している。北海道は、東北諸県に比べると、もともと人口流動関係において東北、関東以外の諸県とのつながりが強かったのだが、この傾向は転出に関する限り強まっていることが見てとれる。

転入についていえば、青森の場合、転出ほどには、両時点間での変化がドラスティックでなく、これは、一方的流出傾向が強いけれども、本格的給源になってからの期間が短かく、過去の他県転出者の蓄積が小さいために、未だ対抗流の漸増を見せる段階に入っていないためと考えられる。

北海道の場合には、東北からの転入者比率の減少が目立ち、その減少分だけ関東からの転入者比率が上昇しており、これが、支店、出先機関への人員配置の増加を内容としている度合が高いにせよ、ここでは転入関係においても、大きく再編が進んでいることを物語っている。

以上、大まかな地方単位での観察によってではあるが、給源諸地域では、京浜地区の人口吸収圏にとらえられるとともに、いわば関東一辺倒的な形への地域構成の再編が着実に進行してゆくことを知ることができる。とりわけ近年に至って組み入れられた地域の場合には伝來的に組み上げてきた周辺の給源諸地域間の地方的交流を主軸とする人口移動の地域的な枠組が急激に崩れてゆき、それと平行的に、京浜地区とのつながりが強化される形が明瞭になりつつある。反対に京浜地区の側からいうならば、京浜地区は、互いにきつく結び合った諸地域の人口の連関を、うちこわし、相互に分断しそしてバラバラなそれぞれを自からに直結せしめることによって、大量の人口を引き出しえたのだといってよい。

それならばこうした現象は、1県、1地域をとり上げた時にも等しく現われているかどうか、それを次節で検討してみよう。

- 〔10〕 青森、北海道で東京への転出者の構成比減少が小さく、群馬、福島で目立って大きい、という現象は、小さな論点ではあるが、興味もたれる。距離の条件によるのか給源としてつながる時期の早いおそいによるのか、結論を出しかねている。

< 2 > 高度成長と地方都市をめぐる人口移動の変化

福島県は、京浜地区の人口（労働力）吸収圏が北上するや否や直ちにこれに反応し、高度成長の展開に伴ってますます広く深く吸収圏に組みこまれてゆく。しかし福島県内が自然的にも、経済的・歴史的にもかなり異った構成を持ついくつかの方部に分れているので、京浜の人口吸収圏にまきこまれる場合の組み入れられ方と時期は、各方部にそれぞれズレ

がみられる。われわれの福島県での実態調査によれば、人口流出のさせ方とその時期を基準に、福島県を次の5つの方部に分類できる。(1)炭鉱を内部にかかえて最も早く人口関連を持った浜通り地方南部の常盤地区。(2)早くから一方的流出の型をみせる浜通地方の北半。(相馬市の場合、26年～29年の時期に転出のピークがあり、30年から35年にかけて、15～29才層の男子若年層は実に45%の激減を示している)(3)福島県の政治的・経済的中枢をなしている中通り地方。(4)京浜への人口給源として本格化する時期がややおくれる(33～34年頃)会津地方。(5)とくにおくれて、しかも転出者のなかに占める女子の比重が大きいのは、辺地の多い南会津地方である。(田島町の中心市街地区の人口減少は36年以降に生ずてくる)

以上のうち(4)の会津地方の喜多方市を例にして、人口移動の地域的構成の変化の細部を検討してみる。[11]

県外、とくに京浜・京葉からの社会的吸引力は年を追って強まっており、例えば、昭和30年と37年とを比べると、職業安定所を通ずる県外連絡求人に応じた就職者数は、『一般』についても『学卒』についても4倍から5倍にふえており、とくに33年を転期にして、37年のピークへ向って急増している。

市人口の半分を占める農家人口(食糧事務所『異動人口調査』の『生産世帯』人口)についてみると、30年以前から一貫して人口を流出させている。しかしその転出率(人口100人に対する)そのものは決して高くなく、35年に3.5人に過ぎず、市街地区(或は『人口集中地区』=D I D)の『消費世帯』の7.5人の半分にも達しない。むしろ農家への転入率が1.7人と甚だしく小さい(D I D消費世帯は6.3人)がために減少率が大きく現われ、農家世帯グループは労働力の供給源として全機構の底辺に位し、D I D消費世帯は自らも高い率で人口を流出させながら、他方、主に外周の農村から、これまた、転出率の高さに近い転入率をもって人口を吸収している。その点まず、喜多方市は、地方都市が京浜の人口吸引圏に組み入れられた場合に生じる人口移動の地域的構成の変化の一典型をわれわれに提供する。

高度成長の影響が現われる前と後の時期とをとって、人口流出入の地域的構成の変貌の特徴を摘記すれば、前期には転出先で県外と県内が均衡しており、市内D I Dへの転出と浜通り、中通り、都市部への転出が大きく、転入もほぼこれに対応した構成を示す。後期になると、転出では京浜一辺倒の形が明瞭となり、転出総数のほぼ5割以上を占めるに至り、浜通りとのつながりは完全にたたれ、中通り、市内D I Dへの転出も減少してゆく。また京浜への転出の増大にもかかわらず、これに対する転入は小さくなり、出たら戻らぬ傾向がハッキリしてくる。

他方、転入では、市街地区の消費世帯に明白にみられるように、高い転入率を示し、この高い転入率と衰えをみせぬ自然増は転出の激しいD I Dの人口の減少の幅を小さなものにくいとめている。しかし、この場合にも、前期にまんべんなくもっていた県内各地との転

出入のつながりは分断され、とりわけ後期の転入においては、後進の後背地としての耶麻郡（喜多方に隣接）、および僻地としての南会津郡にのみ強くしがみつかざるを得ないという構造がむき出しになってくる。

今、図11の1および2を参照しながらD I D消費世帯の転出・入を30年と37年とで比較して、上記の特徴点をあとづけてみるに、(1)京浜への転出は、総転出者数のなかでのシェアは40%から55%へ、実数で103人から136人（件数の20%抽出で得た人数）へ32%増増加

図12の1 転出者の転出先別構成（喜多方市，市街地区，非農家世帯）

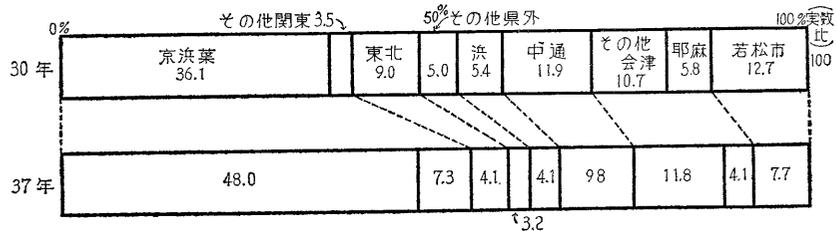
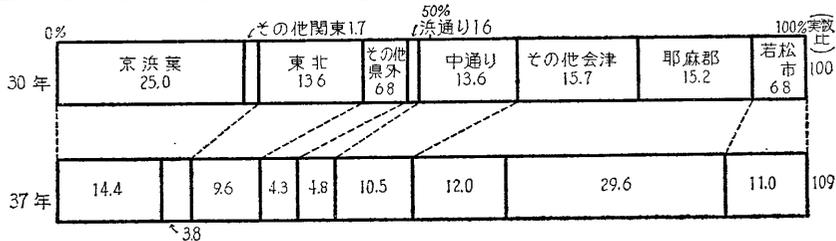


図12の2 転入者の前住地別構成（喜多方市，市街地区，非農家世帯）



注 「その他会津」地方とは、会津地方のうち若松市・耶麻郡の二つの地域を除いた「その他会津」地方の意味。

表3 転出先別，転出者数

（喜多方市，市街地区非農家世帯）

		30年		37年	
		人数	%	人数	%
転出総数		260	100%	246	100%
県外	県外総数	139	53.5	154	62.6
	関東	103	39.6	136	55.3
	小京浜	94	36.1	118	48.0
	その他関東	9	3.5	18	7.3
外	東北地方	23	8.9	10	4.1
	その他県外	13	5.0	8	3.2
県内	県内総数	121	46.5	92	37.4
	会津地方	76	29.2	58	23.9
	小若松	33	12.7	19	7.7
	耶麻郡	15	5.8	10	4.1
	その他会津	28	10.7	29	11.8
中通り	31	11.9	24	9.7	
内	14	5.4	10	4.1	

表4 前住地別転入者数

（喜多方市，市街地区非農家世帯）

		30年		37年	
		人数	%	人数	%
転入総数		191	100%	209	100%
県外	県外総数	90	47.1	67	32.0
	関東	51	26.7	38	18.2
	小京浜	47	25.0	30	14.4
	その他関東	4	1.7	8	3.8
外	東北地方	26	13.6	20	9.6
	その他県外	13	6.8	9	4.3
県内	県内総数	101	52.9	142	68.0
	会津地方	72	37.7	110	52.7
	小若松	13	6.8	23	11.0
	耶麻郡	29	15.2	62	29.6
	その他会津	30	15.7	25	12.0
中通り	26	13.6	22	10.5	
内	3	1.6	10	4.8	

し、なかでも男子が55人から61人へと、ほぼ10%の微増を示すのに対して、女子は48人から75人へと56%の著増を示している。こうした、京浜への転出ののび方にみられる男女のちがいを示す数字は、高度成長の本格的展開期に需要側が男子よりも女子をより多く、しかも急テンポで吸収したことを物語っているが、他方、喜多方市の労働市場における、相対的意味での一種の枯渇状態を告げているといつてよい。今、京浜への転出者の年齢階層別構成と月別分布の変化の検討から得た結論の大筋をいうならば、31、32年頃まで（第1期）の転出者では若年層といっても20～29才層が多く、15～19才層といえども、転出時は3、4月に集中せず、年間にバラまかれている。ところが33年以降（第2期）になると、15～19才層の幅はほぼ一定し、かつ3、4月に固まりその上に重なっている20才以上の層は一たん小さくなる。進んで近年（第3期）には再び20才以上層の転出が目立ってくる。これは第1期の転出には、いわば過剰人口として滞留していた者の転出が多く含まれ、それが一応、底をついて、次の第2期には出せるのは新規学卒が主だという形になり、第3期には過剰人口ではなしに地元に必要な既就業の20才以上人口が、強烈な労働需要にこたえ、ひきはがされるに至ったと解される。(2)県内の中通り、浜通りへの転出は18%から10%（36年）——37年には14%——に減少し、実数でみると、36年には30年の半分にも満たない数に縮少している。この傾向は東北地方への転出のうごきにも明瞭にみられる。すなわち東北地方への転出は実数で6割減少し、シェアで9%から5%へ減少している。(3)転入では、会津若松市は別として、これを除く会津地方からの転入の実数とシェアの急増は目を射る。すなわち、転入総数のなかでのそのシェアは、30年の30%から37年の40%（38年には47%）に拡大し、実数は59人から87人へと、ほぼ5割の増加をみせている。ただこの場合にも、初期には近隣農山村から15～19才層を大きな比重で吸収していたのが、後期には20才以上の層に重心が大きく移り、南会津からはまだ15～19才層の女子を吸収し得ているものの、転入人口の高令化と女性化が基調となってくる。

総じて高度成長における京浜の強引な労働力調達は、(1)地方都市に周辺人口を集中させておいてそれを一括吸い上げる。(2)併行的に、地方経済が伝来的に組み上げてきた労働市場の地域的関連に衝撃を与えて分断し、各地労働市場を中央に直結・支配する、という再編成を通して可能となったといえる。

〔11〕 喜多方市は会津盆地の北辺を占める新市で旧喜多方町を中心に周辺7村を合併してできた田園都市である。めばしい工場として昭和電工があるのみで、中心部の旧喜多方町は近隣の豊かな水田地帯を基礎とした地方的商業都市の性格が強い。

市内に人口を引きとめておく力は弱く、高度成長のインパクトは、専ら、県内市部の中でも有数の激しい人口流出という結果をもたらし、すでに合併時の人口よりも大幅に小さくなっている。

<田添・福島大教授>

<篠筈・福島大助教授>